

No 4270600

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かなさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「農地・水保全管理支払交付金」が平成24年度から二期対策(～28年度)となったが、平成26年度から、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能を支える共同活動を支援する農地維持支払が新しく創設されることとなった。また、地域資源の向上を図る共同活動を支援する資源向上支払と名称変更し、組替えられることとなった。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(補助事業								
根拠法令、要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金交付要綱・実施要綱・実施要領								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成19年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	39活動組織 (郡築10番町農地水地域環境保全組合、昭和地域資源保全協議会、太田郷沖一環境保全組合、興善寺町保全振興会等)								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
農地維持支払 組織数 37組織 84,297,900円 (国) 42,148,950円 (県) 21,074,475円 (市) 21,074,475円 資源向上支払(共同活動) 組織数 30組織 40,397,678円 (国) 20,198,838円 (県) 10,099,420円 (市) 10,099,420円 資源向上支払(長寿命化) 組織数 25組織 91,070,960円 (国) 45,535,480円 (県) 22,767,740円 (市) 22,767,740円 事業費 84,297,900円(農地維持)+40,397,678円(共同) +91,070,960円(長寿命)+252,276円(社会保険料) +1,915,899円(賃金)+227,832円(消耗品費) +28,562円(備品) =218,191,107円 (財源 国県支出金164,216,900円 他一般財源)	地域住民による農業用施設のきめ細やかな維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図ることができる。また、地域ぐるみでの環境保全意識の高揚が期待できる。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
総事業費 (単位:千円)	-	50,975	226,941	320,677	327,700	367,700	407,700		
事業費(直接経費) (単位:千円)	46,862	42,925	218,191	312,977	320,000	360,000	400,000		
財源内訳	国県支出金	17,977	1,227	164,217	235,366	240,000	270,000	300,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	28,885	41,698	53,974	77,611	80,000	90,000	100,000	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	8,050	8,750	7,700	7,700	7,700	7,700		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.15	1.25	1.10	1.10	1.10	1.10		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.75	0.75	1.17	0.75	0.75	0.75		

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	活動組織数	組織	計画	-	23	32
				実績	21	23	31	39	-	-
	②			計画	-				-	-
				実績						
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	実施状況	県取組目標80% (5166ha) に対してどれだけ取組めたか。	ヘクタール	計画	-	5166
					実績	1765	1841	2193	2853	-	-
	②			計画	-						
				実績					-	-	
	③			計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設等の機能を楽しむ地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。 国において創設された補助事業であり、地域の農業施設の草刈、泥上げ、コンクリート水路の設置等に補助金を出すもので地域の環境保全活動に対して、市が支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており本市にとっても有意義な事業となっている。また、地域住民皆さんの参加により農業者と非農業者のコミュニケーションの機会が増加している。 事業の周知度も上がってきており、組織数も増えてきていることから、事業内容の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された補助事業であり、活動組織への支援であるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された補助事業であるため実施要綱・要領に沿って事業を実施する必要がある。 事業を進めていく上でますます活動組織が増えることは確実で、活動組織への指導・助言も担当職員だけでは対応できないため、これ以上の人件費削減は考えられない。 地域の環境保全活動に対して、受益者負担は考えられない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
農業施設の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
農業施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元根ざした活動・効果を得ることができることから、市長八策の根幹である農林水産業の振興に結びつく。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を受受する地域住民が増加していることから事業の役割は重くなっている。 排水路、排水機場など農業用として整備されてはいるが不特定の市民が恩恵を受ける施設であるため維持管理経費を市が補助している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っている。 農業用水利施設の維持管理の不備で、農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることから、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っていることから民間委託等は考えられない。 農業用水利施設の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。 限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混住化に伴い農業用水利施設の機能を受受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設の老朽化が進んでおり今後維持管理費の増加が見込まれる。 よって、適期、適所での維持管理作業を実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	排水機場維持管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	湛水防除事業、排水対策特別事業により設置された排水機場の維持管理を行う。 排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。 排水機場名：八代南部、明治新田3号、金剛、郡築、昭和第2、八代新地、新牟田、東牟田、北新地、三番割、野崎、碓原、両出、鏡町塩浜								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先： その他(
根拠法令、要綱等	土地改良法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が管理する排水機場 14箇所								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
11 需用費施設設備修繕 11,973,808円 消耗品(オイル他) 713,736円 水道料391,865円 電気料9,220,385円 重油代 11,627,263円 13 委託料運転、電気保安委託口, 577,367円 14 使用料及び賃借料重機借上げ 600,000円 16 原材料費 395,441円 18 備品購入費 グリスポンプ 133,080円 19 負担金補助及び交付金 1,528,200円 事業費合計 48,597,499円(財源 一般財源)	排水機場の機能・能力を維持することにより円滑な排水運転を行い農地や宅地の冠水被害を防ぐ。								

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	56,860	54,547	62,019	60,950	60,950	60,950
事業費(直接経費) (単位:千円)	55,247	50,560	48,597	52,569	55,000	55,000	55,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	55,247	50,560	48,597	52,569	55,000	55,000
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	6,300	5,950	9,450	5,950	5,950	5,950
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.90	0.85	1.35	0.85	0.85	0.85
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	計画			-					
実績									-	-	
②		計画			-						
		実績								-	-
③		計画			-						
		実績								-	-
<記述欄>※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画				-					
		実績									-
	②	計画				-					
		実績									-
	③	計画				-					
実績										-	-
<記述欄>※数値化できない場合 排水機場の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 各排水機場は、受益地域内の冠水被害の防止が目的で、その受益面積は広く、対象者も多数であり公共性が高い。そのため市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	老朽化した排水機場については更新計画に基づいて進められているが、厳しい財政状況のため更新の進捗率は思わしくない。 八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物に大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。降雨状況、排水路の水位、海の潮位などを考慮し排水運転を行っているため、民間委託等は考えられない。 排水機場の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。 事業を進めていく上で冠水時及び故障時の対応等を考慮するとこれ以上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>施設が老朽化するなか突発的な故障を未然に防止するために機器の維持管理を充実させる必要があり、専門知識を有する者での定期的な保守点検を拡大する必要がある。</p> <p>よって、排水機場は重要な施設であるため補助事業等を活用し施設の更新を図り、また、農地の無湛水化、冠水被害の防止のために排水機場の新設を計画する。</p> <p>老朽化が進む施設の定期的な保守点検により突発的な故障を未然に防止し、修繕にかかる費用の軽減が図られるとともに、施設の長寿命化が期待できる。排水機場は、地域内の冠水被害の防止が目的ですが、農地の宅地化、排水路整備による雨水が下流に早く到達する、近年のゲリラ豪雨などにより排水能力を超えるため冠水被害が発生している。そのため、老朽化による機能低下が懸念されることから今後計画的な排水機場の更新とともに被害防止のために新設を計画する。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	<p>H27進捗状況 3. 現状推進</p> <p>H27取組内容 老朽化した排水機場の適切な維持管理のため修繕を計画的に対応。また、保守点検を拡充するため専門知識を有する者にて点検及び運転員の研修を実施。</p>		
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし</p> <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>		

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し長寿命化するため、施設の整備補修を行う。 負担割合 国30% 県30% 市30% 残:市10%(事業実施年度に負担) 助成を受けるには、市はこの事業に加入し事業費(整備補修費用)の30%を5年間均等に積み立てる必要がある(積み立てる金額を拠出金という)。5年間のうちに整備補修を実施し、そのときに90%(国30%、県30%、市30%)が交付され、残り10%を市が負担することになる。また、別途、事務費として事業費の3%を納入する。この事業は、年事業費200万円以上が対象である。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱、熊本県土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	排水機場等の農業水利施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
八代南部排水機場1号ポンプ整備工事	12,960,000円	本事業を活用し計画的な整備補修を行うことにより財政負担が軽減される。 この事業は、農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し長寿命化するため、数年に1回行うようなエンジンやポンプのオーバーホールや機械設備の塗装、部品交換に対し助成する制度で、助成を受けることにより整備費用が軽減される。
八代南部排水機場アルカリ蓄電池更新工事等 以下拠出金 4,560,600円	5,458,320円	
北新地排水機場1号ポンプ整備工事	937,200円	
八代南部排水機場アルカリ蓄電池更新工事	330,000円	
碓原排水機場エンジン整備	1,287,000円	
郡築排水機場1号エンジン整備	501,600円	
北新地排水機場消音器整備	627,000円	
八代南部排水機場1号ポンプ整備工事	877,800円	
事業費合計	22,978,920円	
財源内訳	拠出金4,560,600円は一般財源	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	35,403	23,679	5,683	23,991	17,092	26,567	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,706	34,003	22,979	4,983	23,291	16,392	25,867	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	26,100	16,470	0	15,300	10,080	18,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,706	7,903	6,509	4,983	7,991	6,312	7,867
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	700	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-	0	2	2
②	実績	1	0	2		2	-	-	
③		計画	-						
	実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
②	実績						-	-		
③		計画	-							
	実績					-	-			

<記述欄>※数値化できない場合

土地改良施設の維持管理のため、成果指標の数値化は出来ない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか 市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	<p>市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。</p> <p>農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を受容する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなっている。</p> <p>市が所有する施設であり、農作物や住宅への浸水被害等を防止する公共性のある施設として排水機場の整備補修を行う必要がある。</p> <p>市民の生命・財産を守る上でも排水機場の整備補修を行う必要がある。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成状況は順調に推移しているか 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	<p>予定工事の採択前倒し等で事業の進捗状況は順調である。</p> <p>八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か 目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	<p>国において創設された事業であり、土地改良施設の維持管理が目的であるため、民間委託等は考えられない。</p> <p>国において創設された事業であるため要綱等に基づき実施する必要がある。</p> <p>限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。</p> <p>農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を受容する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。</p>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 排水機場の整備補修を実施しているが市管理の排水機場は14機場ある。建設から20年以上経過したものが9機場、20年未満が5機場となっており、特に20年以上経過した9機場は老朽化が進んでおり機能を維持するために定期的な整備や補修が必要である。今後、老朽化により整備補修が必要な箇所が多数発生されると思われる、拠出金額の増加が予想されること、そして、地域住民の生命と財産を守るという観点から市による実施が必要である。 平成20年度から、排水機場を中心とした農業水利施設の機能診断とその結果を基に長期的な更新計画を策定する「基幹水利ストックマネジメント事業」に着手し、平成24年度に更新計画を取りまとめたところである。その結果を踏まえ、排水機場の整備補修に係る市の管理計画を策定し、拠出金額の平準化を図り、財政負担を軽減する。		

外部評価の実施		有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進		
	H27取組内容	平成24年度の更新計画に伴い市の管理計画を策定し、拠出金額の平準化を図り、老朽化した排水機場の整備補修を行い、財政負担の軽減に努めている。		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270598

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1. 管理体制整備計画策定事業(管理水準、体制、費用分担など具体的目標の設定) 2. 管理体制整備推進活動事業(推進協議会を設置し、地域における協議調整、合意形成及び啓発活動) 3. 管理体制整備強化支援事業(多面的機能の発揮や管理の高度化に対する支援)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、国営造成施設管理体制整備促進事業実施要領								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代平野土地改良区連合、八代平野北部土地改良区、八代平野南部土地改良区、八の字土地改良区							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
平成27年5月8日(金)～10日(日)球磨川河川緑地にて開催の九州国際スリーデーマーチに出展。農業水利施設の働き、問題についてアンケート形式で紹介。1000名の回答を得る。 平成27年6月10日(水)FMやつしろに出演。農業水利施設について紹介。 各土地改良区において、地元消防団、企業、環境美化組織との協定に基づき、清掃活動を実施。また、推進協議会を開催し、施設の管理、啓発活動に関する協議を行った。 大雨時、地元役員、排水機場の運転員と連絡を密にし、事前運転で冠水被害を軽減した。 事業費合計 28,688,000円 (国県支出金20,159,000円、一般財源8,529,000円)	・県、市、土地改良区等からなる推進協議会を設置し地域に対し水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能の啓発普及活動を行い地域をまきこんだ管理体制を作る。 ・土地改良区が管理する水利施設の維持管理のうち本来地域が負担すべき多面的機能に係る分及び管理の高度化分について国、県、市による支援を行い土地改良区の管理体制の強化を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	31,683	31,488	31,336	32,386	2,800	2,800	
事業費(直接経費) (単位:千円)	30,617	28,883	28,688	29,586	29,586	0	0	
財源内訳	国県支出金	21,509	20,293	20,159	20,778	20,778	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,108	8,590	8,529	8,808	8,808	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	2,800	1,750	2,800	2,800	2,800	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.40	0.25	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	農業水利施設（用・排水路、排水機場、樋門）の草刈・清掃	回	計画	-	2
			実績	2	2	2	2	-	-
②	用・排水路、樋門の巡回・点検	回	計画	-	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	366	-	-
③	排水機場の運転管理講習会	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

農業水利施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を楽しむ地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 農業水利施設の維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。そのために本事業を実施し、支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面的機能を発揮するために地域住民等、非農家の管理への参加の枠組みを作り、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られている。 維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的であるため、事業内容の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	国において創設された補助事業であり、土地改良区を支援するものであるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する必要がある。 限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。 土地改良区への支援であるため、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 本事業は、国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する。 農業水利施設が持つ多面的機能の発揮や環境への配慮、安全管理の強化等に対応した土地改良区の管理体制の整備を図ることが目的であり、農業者だけでなく地域住民が参加した管理組織をつくり、その組織が直接的、間接的に農業施設の維持管理を実施することで、地域住民の多面的機能についての理解向上など、管理体制の整備・強化に寄与することが期待される。また、3期の延長として、27年度～29年度の3年間は承認され、30年度以降については国において検討中。		

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

改善進捗状況等	H27進捗状況	
	H27取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地管理係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本九州新幹線濁水等被害対策施設管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町内に設置された九州新幹線濁水等被害対策施設である農業用ため池等を目的基金である八代市坂本九州新幹線濁水等被害対策基金から繰り入れて、その施設を維持管理する。3組合に委託して、ため池施設等の維持管理等を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	八代市坂本九州新幹線濁水等被害対策施設条例、八代市坂本九州新幹線濁水等被害対策施設条例施行規則、八代市坂本九州								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	ため池 8箇所 送水施設 5施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
渋利地区農業用ため池等管理委託 585,000円 鶴喰地区農業用ため池等管理委託 477,000円 田上地区農業用ため池等管理委託 63,000円 上川(2号)溜池施設修繕等 36,115円 ため池等管理人保険料 44,060円 他 消耗品等 154,295円 事業費 1,359,470円(財源 基金)	ため池施設等を維持管理することにより、九州新幹線建設で濁水の影響を受けた農地に必要な水資源を確保できる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,098	2,059	2,717	2,700	2,700	2,700
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,410	1,398	1,359	1,667	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,409	1,398	1,359	1,667	2,000	2,000	2,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	1	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	700	1,050	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
ため池施設等の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
ため池施設等の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行われている。 施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行われている。 事業目的が施設を維持管理するための基金であるため市で行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	現状では順調に維持管理ができています。 事業目的が施設の維持管理であり、事業内容の見直し等は考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設に直接関係のある地元組合に管理を委託しており、最低限の経費により実施している事業であるため、今以上にコストを下げることは不可能。 財源が、施設を維持管理するための基金であり、他事業との統合、連携は考えられない。 施設の維持管理を目的としている事業であり、現状でも最低限の人数で実施しているため、これ以上の削減は考えられない。 財源が、施設を維持管理するための基金であり、受益者負担はありえない。

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	県営土地改良事業負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	25
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営で事業実施を行うことによる地方財政法、土地改良法及び海岸法に基づく地元負担金である。(平成27年度については、TPP関連予算として通常分とは別に予算措置) 各事業の規定に応じて、大規模あるいは事業費が多額の場合は県営事業となり、市町村はその事業費に対してガイドラインに定めのある負担率(5~25%)の負担金を支出する。 【負担率】 かんがい排水事業10%、経営体育成基盤整備事業10%、湛水防除事業13%、農地海岸保全事業5% 等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地方財政法、土地改良法、海岸法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	熊本県	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業内容) 県営事業負担金 かんがい排水事業 4地区 経営体育成基盤整備事業 4地区 農地海岸保全事業 3地区 (事業費) 256,409千円 (財源) 起債 244,000千円 一般公共事業債	県営事業実施による農業生産基盤が改善され、農地の汎用化や維持管理の労力軽減などの地域農業の発展や、農家経営の安定向上、農村の環境整備が図られる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	258,509	141,200	216,050	216,580	221,610
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	256,409	139,100	213,950	214,480	219,510
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	244,000	124,700	192,500	193,000	197,500
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	12,409	14,400	21,450	21,480	22,010
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業実施地区	地区	計画	-	18	16	17	17	16	
実績				17	18	16	17	-	-		
②		計画	-								
		実績					-	-			
③		計画	-								
		実績					-	-			
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
		実績								-	-
	②				計画	-					
		実績									-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 県営事業における負担金であるため、本事業自体における成果の数値化は出来ない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられており、本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、地元の熟度、一定規模以上の採択基準を満たすことにより、県が事業主体となり農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等の保全管理を行うものである。事業実施は県が行うため、市はガイドラインで定められた率に単年度事業費を乗じた負担金を拠出することになる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成状況及び事業の進行管理については毎年事業管理計画書を策定し、事業主体の県と歩調を合わせて実効性のあるものとしている。近年、本市の事業予算も厳しい状況のため、要望が多く寄せられている状況で、事業規模、地元の熟度に従い、県営事業を有効に活用しながら、市単独事業とのバランスのとれた整備を図っており、事業内容の見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性質が負担金の拠出であることから、外部委託及び人減費の削減効果はない。また、負担金の中身についても公共性のある施設整備に関わるものと、個人所有の農業用施設の整備に関わるものとで明確にすみ分けを行っている。本事業は事業規模が大きい故に事業完了までに長期間を要するが、その効果は多大であり、末端受益地区に関しては団体営事業、その他短期間において効果発現を求められる小規模工事においては非補助融資事業、市内一円基盤整備事業を織り交ぜ、より有効な事業推進を図っている。

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業施設災害復旧事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	10	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	52
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○被災した農地及び農業用施設の復旧 ・国庫補助による災害復旧事業…1箇所当たり復旧工事費40万円以上、補助率—農地50%、農業用施設65% なお、算定上の農家1戸当たりの復旧事業費負担に応じて補助率増高制度あり。 (採択要件) 24時間雨量が80mm以上・時間雨量が20mm以上、最大風速15m/s以上 等。 ・農地及び土地改良区等管理施設の災害復旧負担金…八代市農業農村整備事業負担割合基準による運用。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農地及び農業用施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
平成27年6月の梅雨前線豪雨及び平成27年8月の台風15号により被災した農地及び農業用施設について、箇所毎の被災内容、被災金額及び復旧費用を算定し、災害復旧事業として暫定法での事業実施が可能なものについては採択へ向け必要な手続きを行う。それ以外の小災害については修繕費又は市単独での工事等を行う。	自然災害により被災した農地及び農業用施設等を早期に復旧し、農業生産基盤の維持及び農業経営の安定化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	8,744	29,783	10,711	2,100	2,100	2,100
事業費(直接経費) (単位:千円)		10,820	6,294	26,283	1	0	0	0
財源内訳	国県支出金	6,931	3,547	6,037	0	0	0	0
	地方債	1,600	700	4,200	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	41	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,248	2,047	16,046	1	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,450	3,500	10,710	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.35	0.50	1.53	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	災害復旧修繕箇所	箇所	計画	-	0	0	0	0	0
実績					3	1	41	-	-	
農地災害復旧工事箇所		箇所	計画	-	0	0	0	0	0	
			実績		1	0	0	-	-	
農業施設災害復旧工事箇所		箇所	計画	-	0	0	0	0	0	
			実績		3	1	0	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績									-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業生産の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、農業所得の維持に密接に関係することから迅速かつ適切な災害復旧が強くもとめられている。また、市が管理する農業用施設の復旧に関しては施設管理者として主体性をもって行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	災害復旧事業に関しては、自然現象の下に発生するものであることから予測は困難で、その都度迅速に対応している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	災害は突発的に発生するものであることから、外部委託等によるコスト削減は困難である。また、他に類似する事業はないことから他事業との統合・連携はできない。受益者負担については、災害の種別毎に負担割合基準に従い、適切に運用している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 農業施設災害復旧事業においては、農業の基盤である、農業用施設及び農地等の維持を図ると共に、農業経営の安定に寄与するばかりでなく、市民の生命・財産を守るうえでも必要不可欠なものである。今後も市により迅速かつ的確に行われることが必要である。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

No 4270602

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名, 所管課・係名, 課長名 and their respective values: 農林水産部長 黒木 信夫, 農地整備課 農地整備係, 沖田 良三

Table with 2 columns: 評価対象年度, 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table with columns for 事務事業名 (市内一円土地改良整備事業), 会計区分 (01 一般会計), 実施手法 (全部直営, 一部委託, 全部委託), 事業期間 (開始年度, 終了年度), and 事業概要 (本事業は主に各校区からの市内一円における排水路及び農道等の農業生産基盤に対する整備要望に対応するものである)

2 (Do) 事務事業の実施

Implementation and cost table with columns for 対象 (排水路、農道等の農業用施設), 事業内容 (市単独土地改良事業), 成果目標 (排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化), and コスト推移 (Cost Migration) table showing financial data from 25年度 to 31年度

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工延長	m	計画	-	4761
			実績		4142	4165	5107	-	-
②	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工箇所数	箇所	計画	-	26	30	36	27	30
			実績		43	46	47	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	工事等実施箇所数	校区要望（計画）に対する実施箇所数	箇所	計画	-
				実績		53	63	53	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は総合戦略のひとつに位置づけられており、毎年の地域要望においても補助条件等の規制がない分、きめこまやかに柔軟に対応できるため市民のニーズは高い、また、本事業においては国、県の事業及び補助事業の採択とならない比較的小規模な整備を想定していることから、他の事業との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	毎年の地域要望において、計画を上回る要望があるものの、整備箇所及び費用の観点から、校区のバランスを踏まえ、より多くの要望に対応すべく整備箇所を抽出し、工法においても経済性を重視し比較検討を行い、有効的な工事を行うようにしている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の実施方法においても、通常の維持管理の範囲内であるものは地域での川役等で対応してもらい、市が施工する工事等については主に施設の改良を伴うものを基本に考え、更にはその中でも原材料支給等により地元施工が可能なものについてはコスト縮減及び農業用施設に対する地域の積極的な関わりを推進するため原材料支給での対応をお願いしている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 校区からの要望件数が増加傾向にあり、本事業の需要が高まっているが、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、真に必要な予算確保に努める。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	外部評価において、規模拡充の評価を頂いているが、限られた予算のなかで、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。引き続き、工事コストの縮減や事務の簡素化・効率化に努めた。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	非補助土地改良融資事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かなさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	主に農振農用地区域内において、農業上の利用条件の改善のための整備及び開発造成に必要な資金を日本政策金融公庫から資金の融通を受けて実施し、八代市土地基盤整備連合や土地改良区を通じて借り入れ、通常15年での償還期間内の年度ごとに償還金を助成する。国の補助の対象とならない小規模な事業や、採択要件にかかわらず、早期に事業効果を発現させることが必要な事業であり、市内一円土地改良整備事業と一体的に推進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	土地改良法、非補助土地改良事業資金融通事務処理要領、八代市営非補助土地改良融資事業分担金徴収条例								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	排水路、農道等の農業生産基盤	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業内容) 土地改良融資整備事業 かんがい排水路改修工事 6件 L=1,727m 農道改良、舗装工事 2件 L=94m (事業費) 89,913千円 (財源) 非補助かんがい排水路改修事業分担金 89,400千円	排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	90,005	98,313	103,900	100,400	100,400	100,400
事業費(直接経費) (単位:千円)		84,506	85,455	89,913	92,000	92,000	92,000	92,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	84,200	85,400	89,400	92,000	92,000	92,000	92,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	306	55	513	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,550	8,400	11,900	8,400	8,400	8,400
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.65	1.20	1.70	1.20	1.20	1.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工延長	m	計画	-	1480
			実績		1711	1697	1821	-	-
②	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工箇所数	箇所	計画	-	7	7	7	7	7
			実績		6	7	8	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要するので数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業については、総合戦略に位置づけられている市内一円土地改良整備事業と一体となって本市の農業基盤整備を行うもので、毎年の地域要望においても未だ未舗装の道路や土水路等も多く存在していることから市民のニーズも高く、工事要望も多く寄せられている状況にある。 このような中において本事業での事業実施にあたっては、県営事業、市内一円土地改良整備事業等との整合性を考慮し、融資償還計画に基づきながら事業箇所の抽出を行っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標の達成にあたっては、ほぼ計画どおりに推移している。事業内容については、要領等に規定されており、すべて融資資金により行われている。一般財源の軽減を図り、限られた予算の中で最大限の成果を図るうえで非常に有効であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容が排水路、農道等公共性の高い農業用施設の工事請負に係るものであり、外部委託等によるコスト削減効果及び事業の執行には技術系職員の専門的知識が必要なことから非常勤職員等の活用による人件費削減による効果はない。また、本事業は公共性の高い農業用施設の整備に係るものであることから実質的な受益者負担はなく、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 市内一円土地改良整備事業同様、校区からの要望件数が増加傾向にあり、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、融資償還の計画を精査し、真に必要な予算確保に努め、補助事業、単独事業とのうまく組み合わせバランスのとれた事業の実施を図る。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土地改良融資償還補助金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	非補助土地改良融資事業(非補助)の事業費及び県営・団体営土地改良事業(補助残)の地元負担金は、八代市土地基盤整備連合(八代地域農協)が株式会社日本政策金融公庫から借入し、概ね15年に渡り低利償還を行っており、その償還額を補助する。また、土地改良区が同公庫から借入している資金のうち八代市が負担するものについては、その償還額を補助する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 八代市土地基盤整備連合(JA八代)・土地改良) その他()								
根拠法令、要綱等	土地改良法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市土地基盤整備連合(JA八代)・土地改良区	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業内容) 償還補助金 県営かんがい排水事業 県営排水対策特別事業 県営経営体育成基盤整備事業 県営基幹水利施設補修事業 県営ため池等整備事業 団体営土地改良事業 非補助及び補助残融資事業補助金 (事業費) 289,443千円 (財源) 全て一般財源	低利の融資を受ける事により、一般財源の支出軽減、事業の財源確保と早期の農業基盤整備及び豊かな農村の営農の確立が図られる。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	308,779	290,493	271,717	246,837	224,035	204,239
事業費(直接経費) (単位:千円)	320,727	307,729	289,443	270,667	245,787	222,985	203,189
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	320,727	307,729	289,443	270,667	245,787	222,985
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の活動量・実績の数値化は難しい。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の効果の数値化は難しい。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策及び総合戦略に位置づけられている県営事業及び団体営事業を資金面において補完する事業あり、要望地区はいつでも農村部の道路や排水路で都市部に比べ整備が遅れていることから、市民のニーズは高い。 また、本事業の償還補助金は各事業の八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある負担金のうち、国のガイドラインを超える部分の差額に対する融資の償還である。併せて、非補助土地改良融資事業についても市自らが行った事業の償還に関する補助であることから、市が事業主体でなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標については、各事業の要望が年々多く寄せられている状況の中で、償還補助金の変動については、事業管理計画の策定に合わせ注意しながら行っている。 事業内容については、本事業を有効に活用することで、より多くの要望に対応することができることから、引き続き活用していきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容が償還補助金であることから、外部委託等によるコスト削減、他事業連携及び非常勤職員等の活用によるコスト削減効果はない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
熊本県土地改良事業団体連合会への負担金であるため、活動量・実績の数値化はできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
熊本県土地改良事業団体連合会への負担金であるため、効果・成果の数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	事業賦課金の基礎となっている各種事業については、市長八策に掲げている農業基盤整備に係る事業となっている。また、土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、技術的な支援、研修及び情報の提供、国、県または市の行う事業に対する協力等を行っており、農業農村整備事業を推進する上で重要な役割を担っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県営事業等に関する協力・情報提供、また本市が施工する整備事業に対する安価な測量設計委託等の技術的支援、水土里情報システムの活用等、その活動内容は有効性が高い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容は負担金拠出が主な事業であり、他に類似事業等存在しないことから、ることから、他事業との統合・連携によるコスト削減には結びつかない。

No 4270606

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業経営高度化支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かなさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営経営体育成基盤整備事業の新規採択に伴い、地域の合意に基づく土地利用調整を促進し、効率的かつ安定的な高度経営体の育成を図るために、関係農家の意向調査、土地利用調整活動を行う営農委員の活動、研修費用等について助成する。(県営経営体育成基盤整備事業地区におけるソフト事業)								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	土地改良法 農業経営高度化支援事業実施要領								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成24年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	県営経営体育成基盤整備事業実施地区(鏡町塩浜地区、野崎地区、両出地区)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業内容) 事業推進会議の開催6回(各地区2回) 委員各17名 関係農家の意向調査 土地利用調整活動 (事業費) 608千円 (財源) 農業経営高度化支援事業補助金 300千円	担い手の育成・確保や農地集積 効率的かつ安定的な高度経営体の育成							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	3,122	1,308	3,043	1,503	1,503	1,503	
事業費(直接経費) (単位:千円)	401	602	608	803	803	803	803	
財源内訳	国県支出金	200	300	300	400	400	400	400
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	201	302	308	403	403	403	403
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,520	700	2,240	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.36	0.10	0.32	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業推進会議の延べ開催数	回	計画	-	4	6	6	8	8
実績					4	6	6	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-

<記述欄>※数値化できない場合

農地集積、経営体育成を図るための活動における事業であり、事業の成果においては県営事業完了後、5年間に於いて検証するものであるため、現時点では事業実施中であり、数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市長八策に位置づけられている県営土地改良事業負担金事業において土地利用調整及び農地の利用集積を達成するための意向調査等に係る委員報償となっている。農地集積については本事業の採択時での必須となっていることから、集積の進捗管理を含め事業の妥当性は高い。また、経営体育成基盤整備事業におけるハード事業とソフト事業の事業主体は明確になっておりソフト事業は市が事業主体となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	成果目標は経営体育成基盤整備の事業執行に密接に関係してくることから、達成状況を注視しながら行っている状況である。事業内容の見直しについては、本事業が定期的に行っている必要最低限の委員の会議となっていることから見直しは考えていない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は実施要領により、県営経営体育成基盤整備事業実施地区において、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるものであり、民間委託等では出来ないものがある。また、事業費が委員の調査・調整に係る報償費であることから非常勤職員等の活用におけるコスト削減にはならない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は、県営事業とのタイアップを図り、進められるものであり、県営事業による基盤整備を基に、農地集積、経営体の育成をより具現化するものである。要領により市が事業主体になることが規定されているので、現行どおり市による実施とする。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業水利施設保全合理化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	18
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老朽施設の補修・更新、既存の水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施する。 事業主体：各土地改良区								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先： 各土地改良区) その他()								
根拠法令、要綱等	農業水利施設保全合理化事業実施要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成24年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各土地改良区								
事業内容(手段、方法等)	(事業内容) 八の字土地改良区 用水調整樋門改修 3箇所 (事業費) 10,000千円 うち補助金支出額2,500千円 (財源) 県支出金 1,500千円								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 老朽化した農業水利施設の補修・更新、既存水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施し、農業生産効率を高め、担い手への農地集積を加速化する。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	3,200	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	2,500	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	1,500	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1,000	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	700	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施工箇所数	箇所	計画	-	26	0	3	0	0
実績					22	8	3	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 もたらそうとする効果については、本事業が施設の保全等に係るものであるものから数値化は出来ない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	既存の老朽化した水利施設においては、水管理労力が重荷となり、中心経営体への農地集積に支障を及ぼしていた。本事業による緊急的な老朽化施設の補修・更新は、有効的であり、地域のニーズを反映したものである。また、本事業においては土地改良区が事業主体となり、市は補助金としてその一部を助成しているが、その負担割合は、八代市農業農村整備事業負担割合基準にて負担割合が規定されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	土地改良区が事業主体となり、老朽化した農業水利施設の機能診断を緊急的に実施するとともに、補修や更新等の保全・合理化整備を推進しており、順調に進捗している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図るものであり、市は事業費の補助を行なっている。実施は要綱に基づき、効率的に行なわれており、他の農業水利施設関連事業とも連携がなされている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 現在、水管理労力の負担が重くなっており、このことが担い手への農地集積が進まない大きな要因となっている。また、農業水利施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。今後も本事業を推進することで、水利用、水管理を効率化・省力化することで、担い手への農地集積を加速化させ、競争力の強化を図りたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業基盤整備促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	19
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種：農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国：50%、県：15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 区画拡大：10万円/10a、暗渠排水：15万円/10a								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： その他(
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業基盤整備促進事業実施要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	平成24年度			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各土地改良区、農地及び農業用施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
本事業については、平成27年度において全国的な傾向として予算額に対し要望額が2倍近くなり、平成27年度事業分の交付決定が厳しい状況となった。このことから、採択条件は厳しくなるものの、条件をクリア出来れば採択の可能性が高く、同種の事業メニューのある農地耕作条件改善事業及び農山漁村地域整備交付金事業へ切替申請を行い事業を実施した。	農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	700	43,663	3,700	3,700	700
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	0	42,613	3,000	3,000	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	25,567	1,800	1,800	0
	地方債	0	0	0	15,300	1,000	1,000	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	1,746	200	200	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	700	1,050	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-	12789
			実績		14161	10674	0	-	-
②	定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	-	319	524	107	0	0
			実績		244	328	0	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられており、安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であり、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な安全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。事業の実施主体については、平成28年度から見直し、農地及び用水路施設については各土地改良区を事業主体へ変更している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の事業予算の組換えにより、代替事業により事業執行を行っているものの、全体的に国の予算規模としては縮小傾向にあることから今後の動向を注視していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、整備済みの農地の高度利用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者からの要望件数も多いものの、本事業の予算規模全体が縮小していく傾向であることから、農地耕作条件改善事業等の他事業への変換が可能な地区については柔軟に対応していく。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
H27取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">(委員からの意見等)</div>
------------------	---

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域農業水利施設保全事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	団体営事業等において造成された施設等で発生した突発的事故に対する緊急工事が必要となる場合において実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	土地改良区、農業用施設	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業内容) 八代平野土地改良区連合に対する修繕費補助 (事業費) 1,194千円 (補助額) 298千円 (財源) 県支出金 179千円	突発的事故により発生した農業用施設の機能回復を早急に図ることにより、施設故障に起因する農業生産活動への影響を最小限に抑える。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	998	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	298	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	179	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	119	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	700	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	事業実施箇所数	箇所	計画	-	0
			実績		0	0	1	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	農業用施設の事故については、農業生産活動に直接影響を与えることから迅速に対応しなければならない。また、事業の実施主体については、対象施設の管理主体としている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	施設の事故については、予期することは困難であることから、事故が発生した場合においては早急に復旧することは当然であるが、一方において財源面での措置を考慮しなければならない。このような面において、本事業では迅速に対応が可能なことから、その有効性は高い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事故は突発的に発生するものであることから、外部委託等及び非常勤職員での対応はできない。また、通常の事故防止型保全事業は土地改良施設維持管理適正化事業等において計画、突発的な事故については本事業を活用すること等、明確にすみ分けを行っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業においては、年間の予算規模が限られていることから、県土連が行う機能診断事業を活用し、施設の老朽化等による整備が必要な施設については土地改良施設維持管理適正化事業等を活用しながら計画的に整備を行っていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地耕作条件改善事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、従来の農地・農業水利施設の整備等に加え、農業者の自力施工も活用した農地の大区画化や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進める。</p> <p>①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種：農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国：50%、県：15%</p> <p>②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 区画拡大：10万円/10a、暗渠排水：15万円/10a</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先：)</p> <p>その他(</p>								
根拠法令、要綱等	土地改良法、農地耕作条件改善事業実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各土地改良区、農地及び農業用施設等	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業内容) 農業基盤整備事業 (定額助成) 暗渠排水A=39.8ha (事業費) 59,715千円 (財源) 県支出金 59,711千円	農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	62,515	136,545	117,800	117,800	117,800
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	59,715	134,445	115,000	115,000	115,000
財源内訳	国県支出金	0	0	59,711	86,586	67,250	67,250	67,250
	地方債	0	0	0	42,900	42,900	42,900	42,900
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	4	4,959	4,850	4,850	4,850
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	2,800	2,100	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.40	0.30	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-				0	4245
実績							0	-	-	
②		定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	-			40	0	0
				実績				40	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農地の汎用化面積	区画拡大・暗渠排水の実施により農地の汎用化が可能となった面積	ha	計画	-			40	0
実績								40	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられている農業基盤整備促進事業と同種の事業であり、安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であり、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。事業の実施主体については、平成28年度から見直し、農地及び用水路施設については各土地改良区を事業主体へ変更している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の事業予算の組換えにより、本事業へ事業予算の重点配分がなされていることから、今後においては農地中間管理事業における地区認定を推進していくとともに、今後の動向を注視していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、整備済みの農地の高度利用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者からの要望件数も多いものの、従来実施していた農業基盤整備促進事業の事業予算確保が期待できないことから、今後においては事業予算の多い本事業での採択を推進する必要がある。そのためには、採択要件でもある農地中間管理事業における区域指定を念頭に、区域指定が可能な地区については関係機関と連携し区域指定を推進していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かなさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	20
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地方自治体が地域の自主性と創意工夫により、定住等の促進に資する農林漁業の振興を図るための生産基盤及び施設の整備に係る事業を行うため、国がその実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組みを交付金により支援する。 ※平成28年度より制度廃止								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成27年度		平成27年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	文政2地区県営経営体育成基盤整備事業計画地区	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
(事業内容) 生産基盤等整備に必要な調査・設計 地形図作成事業 A=42ha 換地等調整事業 A=108ha (事業費) 7,096千円 (補助対象事業費) 5,908千円 (財源) 県支出金 3,840千円	本事業において今後、県営経営体育成基盤整備事業として予定している文政2地区の計画案に必要な資料を作成することにより、地域全体の整備が計画的に行う。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	7,796	11,430	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	7,096	11,430	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	3,840	7,429	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	3,256	4,001	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	調査地区数	地区	計画	-	
			実績				2	-	-
			計画	-					
			実績					-	-
			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

本事業においては事業が円滑に実施できるように事前に支障となる案件等を整理するための調査業務であることから数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業に関する県営経営体育成基盤事業は市長八策に位置づけされており、また、その県営事業を円滑に執行するうえにおいて必要不可欠な事業内容であることから、その必要性は高い。市が事業主体となる必要性については、県営事業の採択前に行う事業であることから、計画性及び妥当性を含め、市が事業主体となり主体性をもって行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業の成果を基本に、新規採択事業計画手続きを行っており、その有効性は必然である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	外部委託については、採択手続きと並行して行う必要があることから、市が事業主体となった方が効率的である。また、事業内容が専門的知識が要求されることから非常勤職員等では対応できない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>本事業は区画整理を伴う整備事業では計画面及び財源面においても有効性の高い事業であることから、当初予算要求時においても、平成28年度事業として要求して予算化を行ったものの、その後、平成28年度に入り廃止することが決定した。今後においては、事業の管理計画を精査し代替事業を含め検討する。</p>

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

No 4270611

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農地整備課 農地整備係
課長名	沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農山漁村地域整備交付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	8
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	81	—	23
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農山漁村地域の活性化を図るため、農林水産業の基盤整備を進めるとともに、都道府県の裁量により生産現場の強化や防災力の向上につながる強い農林水産業のための基盤づくりを推進。 ①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種：農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国：50%、県：15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 区画拡大：10万円/10a、暗渠排水：15万円/10a								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先： その他()								
根拠法令、要綱等	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成27年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各土地改良区、農地及び農業用施設							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
(事業内容) 農業基盤整備事業 (定率助成) 排水路 L=1,478m (事業費) 58,500千円 (財源) 県支出金 38,025千円、起債 18,400千円	農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	59,200	0	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	58,500	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	38,025	0	0	0	0
	地方債	0	0	18,400	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	2,075	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-				1500	0
実績							1478	-	-	
②	定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	-				0		
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績									-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については、区画拡大・暗渠排水等の実施による農地の汎用化面積等となるが現時点での実績がないことから数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は市長八策に位置づけられている農業基盤整備促進事業と同種の事業であり、安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であり、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。事業の実施主体については、平成28年度から見直し、農地及び用水路施設については各土地改良区を事業主体へ変更している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	国の事業予算の組換えにより、農業基盤整備事業から本事業により事業執行を行っているものの、全体的に国の予算規模としては縮小傾向にあることから今後の動向を注視していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、整備済みの農地の高度利用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者からの要望件数も多いものの、交付金事業においては事業予算の確保は難しい状況であることから、農地耕作条件改善事業等の他事業への変換が可能な地区については柔軟に対応していく。また、平成27年度同様に補助事業の内示の期日が遅れる場合には、県の判断で交付金事業での対応となることから、今後においても本事業を活用していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------